

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月24日(金)

事務事業		産業価値向上事業		担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3737		
総合計画	大項目	3	活力とにぎわいにあふれるまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	2	雇用とにぎわいを生み出すまちづくり		根拠法令 個別計画等	6次産業化・地産地消法（略）					
	小項目	1	商工業の振興								
	主要プロジェクト	0	(未使用)								
事業概要		本市産業ブランディング推進方針で掲げる、農業を核とした産業のブランディング『儲かる農業都市ふかや』の実現を目指し、本事業においては產品の高付加価値化を実現する手段のひとつとしてふるさと納税を、また、地域内経済循環を高める取組として地域通貨戦略を展開する。									
目的 ※何のために		本市産業ブランディング推進方針で掲げる、農業を核とした産業のブランディング『儲かる農業都市ふかや』の実現を図り、本市産業の価値を高めること。									
対象 ※誰・何を対象に		市内農業者、商工業者、寄附者、地域通貨利用者									
手段 ※どのように		ふるさと納税のお礼品開発を通じた地域資源の掘り起こしや事業者間連携の促進、地域通貨戦略の実施									
成果 ※何を求めるか		ふるさと納税におけるお礼品開発の過程を通じた事業者連携と地域資源の魅力を高めること。また、地域通貨事業の継続的な運用を実現すること。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）	
		一般会計	7	商工費		1	商工費		2 商工業振興費	産業価値創出基金積立金	231,505,902
		一般会計	7	商工費		1	商工費		2 商工業振興費	産業価値向上事業	875,543,950
本事業の 主な業務		・ふるさと納税に関する業務								・	
		・地域通貨導入に関する業務								・	
		・								・	
		・								・	
		・								・	
		・								・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			・ 深谷R&Sラボの実施・アグリテック集積戦略の策定	・ 地域通貨導入へ向けた電子プレミアム商品券実証実験	・ 地域通貨導入へ向けた実証実験・ふるさと納税の推進	・ 地域通貨導入へ向けた実証実験・ふるさと納税の推進	・ 地域通貨導入へ向けた実証実験・ふるさと納税の推進
事業費	予算（現額）	157,483,000	218,198,000	608,196,000	1,936,191,000	1,923,052,000	491,836,000
	決算額	148,119,626	144,953,961	607,075,420	1,615,980,123	1,107,049,852	0
	財源内訳	国支出金	0	0	367,853,000	77,877,000	0
		県支出金	9,500,000	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	7,030,000	47,411,000	1,060,010,620	863,790,067	289,214,000
		一般財源	131,589,626	97,542,961	320,927,420	165,382,785	202,622,000
人件費	従事職員数（人）	0.00	1.50	1.80	2.70	2.50	0.90
	人件費相当試算※	0	11,673,000	14,589,000	21,967,200	19,404,788	7,318,213
総事業費試算		148,119,626	156,626,961	621,664,420	1,637,947,323	1,126,454,640	499,154,213

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
成果指標 1	ふるさと納税参加事業者数	目標値	件	60	38	40	42	69	74	
		実績値		36	40	50	64	81	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和2年度実績を基準とし、毎年参加事業者数を5件ずつ伸ばしていく。/実績による						
	実績値の算出式									
成果指標 2	ふるさと納税寄附金額	目標値	百万円	400	260	261	262	400	400	
		実績値		259	224	430	401.47	381.45	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和2年度実績を基準とし、4億円を維持する。 / 実績による						
	実績値の算出式									
成果指標 3	地域通貨活用事業数	目標値	件	0	0	2	6	10	10	
		実績値		0	0	2	9	13	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年度10件の事業にて活用する。 / 実績による						
	実績値の算出式									
成果指標 4	地域通貨取扱店数	目標値	件	0	0	225	255	634	654	
		実績値		0	0	225	614	721	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			令和2年度実績を基準とし、毎年20件ずつ取扱店数を増やす。 / 実績による						
	実績値の算出式									
成果指標 5	地域通貨発行額	目標値	百万円	0	0	110	220	220	300	
		実績値		0	0	110.44	1394.02	785.72	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			各年度の予算編成状況による。 / 実績による						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	ふるさと納税においては、ポータルサイトを1サイトから3サイトに拡大し、寄附者の利便性及び露出度を高めることで寄附額増に繋がる取組を行った。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	ふるさと納税は、参加事業者は目標を達成したが寄附額は目標額をやや下回る結果となった。 地域通貨については、活用事例、取扱店数、発行額ともに目標を上回る実績となった。
			評価者 産業ブランド推進室 主査 原田 加代子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	オンライン会議ツールを活用し、業務の効率化を図った。
			評価者 産業ブランド推進室 主査 原田 加代子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	ふるさと納税については、寄附者への接触回数を増やすためポータルサイトの追加を検討し、寄附金額の増へとつなげていく。
達成状況及び その効果	ふるさと納税については、ポータルサイトを1サイトから3サイトに追加拡大し、寄附者の利便性を高め、露出度を増やすことができたが、寄附額は前年度をやや下回る結果となった。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	産業価値向上事業	担当課	産業ブランド推進室	担当係	産業ブランド推進室	管理番号	3737
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者 産業ブランド推進室長 柴野 晃彦					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	ふるさと納税は、新規事業者の募集や既存の事業者に対する新規商品開発、返礼品ラインナップの拡充等により魅力ある返礼品を提供し、寄附金額の増へと繋げていく。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	ふるさと納税は、花園IC拠点からの人の流れを活用し、現地寄附の仕組み及びポータルサイト追加等により、寄附額の増へと繋げていく。

8. 評価指標グラフ

